

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 トソー株式会社

上場取引所 東

コード番号 5956

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 佐藤 儀昭

TEL (03) 3552 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	9,782	△ 4.8	9	△ 96.3	△ 387	-
12年 9月中間期	10,276	△ 4.2	259	△ 54.7	118	△ 75.4
13年 3月期	21,508		1,087		666	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	△ 244	-	△ 20.53	
12年 9月中間期	△ 140	-	△ 11.79	
13年 3月期	101		8.57	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 11,897,600株 12年 9月中間期 11,897,600株 13年 3月期 11,897,600株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	-
12年 9月中間期	4.00	-
13年 3月期	-	8.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	19,341	9,083	47.0	763.44
12年 9月中間期	21,024	9,155	43.5	769.54
13年 3月期	21,179	9,367	44.2	787.35

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 11,897,600株 12年 9月中間期 11,897,600株 13年 3月期 11,897,600株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	20,680	110	10	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 84銭

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,357,233		3,205,287		2,981,625	
受取手形	3,161,484		1,737,835		3,457,869	
売掛金	3,062,739		2,798,407		3,657,355	
たな卸資産	3,600,425		3,688,387		3,423,589	
繰延税金資産	228,948		207,864		137,548	
その他の貸倒引当金	415,833		457,182		565,564	
	△ 225,998		△ 230,980		△ 228,529	
流動資産合計	13,600,667	64.7	11,863,983	61.3	13,995,023	66.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,453,753		1,393,181		1,426,408	
機械及び装置	886,032		759,118		816,102	
土地	1,288,139		1,256,876		1,256,876	
建設仮勘定	71,172		30,076		1,470	
その他の有形固定資産	616,056		640,616		656,839	
有形固定資産合計	4,315,154	20.5	4,079,869	21.1	4,157,697	19.6
無形固定資産	85,875	0.4	82,881	0.4	84,432	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	2,077,816		2,366,609		2,009,518	
繰延税金資産	477,991		569,677		491,802	
差入保証金	252,827		245,701		274,676	
その他の貸倒引当金	329,975		312,092		295,286	
	△ 115,374		△ 179,558		△ 129,056	
投資その他の資産合計	3,023,235	14.4	3,314,521	17.2	2,942,227	13.9
固定資産合計	7,424,265	35.3	7,477,272	38.7	7,184,358	33.9
資産合計	21,024,933	100.0	19,341,255	100.0	21,179,381	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	3,033,976		2,623,292		2,933,635	
買掛金	665,489		592,050		801,657	
短期借入金	4,202,222		3,735,971		3,998,286	
未払金	443,791		432,289		774,282	
未払法人税等	83,956		83,925		130,011	
その他の流動負債	1,048,509		1,007,700		1,004,159	
流動負債合計	9,477,945	45.1	8,475,230	43.8	9,642,033	45.5
固定負債						
長期借入金	870,314		703,018		743,091	
退職給付引当金	964,197		754,158		859,890	
役員退職慰労引当金	477,960		245,820		487,660	
その他の固定負債	78,887		79,952		79,179	
固定負債合計	2,391,359	11.4	1,782,949	9.2	2,169,820	10.3
負債合計	11,869,305	56.5	10,258,179	53.0	11,811,853	55.8
(資本の部)						
資本金	1,170,000	5.5	1,170,000	6.0	1,170,000	5.5
資本準備金	1,344,858	6.4	1,344,858	7.0	1,344,858	6.3
利益準備金	292,500	1.4	292,500	1.5	292,500	1.4
その他の剰余金						
任意積立金	6,293,850		6,278,308		6,293,850	
中間(当期)未処分利益 又は中間(当期)未処理損失	11,829		△ 69,804		206,473	
その他の剰余金合計	6,305,680	30.0	6,208,504	32.1	6,500,324	30.7
その他有価証券評価差額金	42,588	0.2	67,212	0.4	59,845	0.3
資本合計	9,155,628	43.5	9,083,075	47.0	9,367,528	44.2
負債・資本合計	21,024,933	100.0	19,341,255	100.0	21,179,381	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科目	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日) (至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,276,712	100.0	9,782,469	100.0	21,508,043	100.0
売 上 原 価	5,904,966	57.5	5,775,932	59.0	12,364,897	57.5
売 上 総 利 益	4,371,746	42.5	4,006,537	41.0	9,143,146	42.5
販売費及び一般管理費	4,112,354	40.0	3,996,873	40.9	8,056,003	37.4
営 業 利 益	259,391	2.5	9,663	0.1	1,087,143	5.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2,550		1,320		5,192	
受 取 配 当 金	13,922		9,816		17,072	
そ の 他	87,697		48,033		199,836	
営 業 外 収 益 計	104,170	1.0	59,170	0.6	222,101	1.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	40,229		30,864		79,909	
売 上 割 引	113,566		110,638		224,385	
た な 卸 資 産 除 却 損	49,424		34,424		114,150	
そ の 他	41,954		279,921		224,402	
営 業 外 費 用 計	245,175	2.4	455,849	4.7	642,847	3.0
経常利益又は経常損失(△)	118,387	1.1	△ 387,014	△ 4.0	666,397	3.1
特 別 利 益	700	0.0	14,173	0.1	2,976	0.0
特 別 損 失	317,875	3.1	9,821	0.0	405,617	1.9
税引前中間純損失又は 税引前当期純利益	△ 198,787	△ 2.0	△ 382,663	△ 3.9	263,756	1.2
法人税、住民税及び事業税	15,000	0.1	15,000	0.2	170,000	0.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 73,475	△ 0.7	△ 153,431	△ 1.6	△ 8,164	△ 0.1
中間純損失又は当期純利益	△ 140,312	△ 1.4	△ 244,231	△ 2.5	101,920	0.5
前 期 繰 越 利 益	152,142		174,427		152,142	
中 間 配 当 額	-		-		47,588	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失	11,829		△ 69,804		206,473	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ----- 原則として時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、原材料、仕掛品 ----- 総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～50年
機	械 及 び 装 置	2年～15年
工	具 器 具 及 び 備 品	2年～20年
		（有形固定資産その他）
 - (2) 無形固定資産 ----- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 ----- 均等償却
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 ----- 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 ----- 為替予約
 - ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。
なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

10. 会計処理の変更

従来、関係会社への出向者の人件費相当額に対する出向先負担金受入額については、「業務指導料収入」として営業外収益に含めて処理しておりましたが、当期より販売費及び一般管理費より控除する処理に変更いたしました。

この変更は、近年出向者が増加し、その傾向が今後とも一層顕著となることが予想されることから、就業人員に対応する人件費の状況を明確にし、営業損益をより適正に表示することを目的として行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が99,870千円少なく、営業利益は同額多く表示されておりますが、経常損失に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,112,634 千円	8,245,085 千円	8,119,225 千円
2. 担保提供資産および対応債務			
(1) 担保提供資産			
(うち工場財団抵当)			
流動資産その他	99,914	99,971	99,989
(-)	(-)	(-)	(-)
建 物	736,039	680,013	707,272
(722,665)	(668,822)	(694,496)	
機 械 及 び 装 置	109,161	87,434	95,685
(109,161)	(87,434)	(95,685)	
土 地	1,019,245	1,019,245	1,019,245
(948,655)	(948,655)	(948,655)	
有形固定資産その他	42,760	38,871	40,655
(42,760)	(38,871)	(40,655)	
投資有価証券	609,340	420,700	414,216
(-)	(-)	(-)	
計	2,616,461 (1,823,243)	2,346,235 (1,743,784)	2,377,064 (1,779,493)
(2) 対応債務			
(うち工場財団抵当対応債務)			
短期借入金	3,776,700	3,330,536	3,625,868
(2,759,600)	(2,565,300)	(2,752,700)	
長期借入金	838,900	699,200	724,800
(790,900)	(579,200)	(594,800)	
保証債務	298,721	370,681	388,045
(-)	(-)	(-)	
計	4,914,321 (3,550,500)	4,400,417 (3,144,500)	4,738,713 (3,347,500)
4. 受取手形割引高	406,980 千円	1,642,924 千円	305,452 千円
5. 保証債務	P.T.トソーインダストリー・インドネシアの金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。		
	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
保証債務残高	298,721 千円 (2,765 千米ドル)	370,681 千円 (3,104 千米ドル)	388,045 千円 (3,131 千米ドル)
6. 自己株式			
期末株式数	436 株	- 株	619 株
中間(期末)貸借対照表価額	170 千円	- 千円	236 千円
7. 期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。		
	前年中間期、当中間期および前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。		
	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
受取手形	247,407 千円	84,799 千円	272,461 千円
設備支払手形 (流動負債その他)	9,933 千円	32,932 千円	15,594 千円
割引手形	4,465 千円	166,176 千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
		千円	千円	千円
1. 減価償却実施額	有形固定資産	252,780	240,284	530,501
	無形固定資産	12,758	13,799	26,317
2. 営業外収益その他の主要項目	業務指導料収入	52,015	-	109,972
3. 営業外費用その他の主要項目	投資有価証券評価損	-	153,602	147,761
4. 特別損失の主要項目	固定資産除却損			
	機械及び装置	-	-	30,809
	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	-	-	10,620
	建物	-	-	8,801
	その他	-	-	15,993
	計	-	-	66,226
	退職給付引当金繰入額	246,727	-	246,727
	ゴルフ等会員権評価損	23,400	-	-
	貸倒引当金繰入額	35,000	-	-

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		千円	千円	千円
取得価額相当額	工具器具備品 (有形固定資産その他)	738,930	759,262	743,798
	車両及び運搬具 (有形固定資産その他)	5,798	5,798	5,798
	ソフトウェア (無形固定資産)	128,313	130,359	120,789
	計	873,043	895,420	870,386
減価償却累計額相当額	工具器具備品 (有形固定資産その他)	312,112	495,138	420,865
	車両及び運搬具 (有形固定資産その他)	3,127	4,302	3,877
	ソフトウェア (無形固定資産)	32,422	46,972	33,936
	計	347,663	546,413	458,680
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品 (有形固定資産その他)	426,818	264,123	322,932
	車両及び運搬具 (有形固定資産その他)	2,671	1,496	1,921
	ソフトウェア (無形固定資産)	95,891	83,386	86,852
	計	525,380	349,006	411,705

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	千円	千円	千円
1 年 内	173,568	169,550	172,831
1 年 超	473,058	341,140	402,602
合 計	646,626	510,691	575,434

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	千円	千円	千円
支払リース料	95,007	96,343	190,460
減価償却費相当額	126,402	90,507	256,909
支払利息相当額	8,160	6,594	15,619

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	千円	千円	千円	
未経過リース料	1 年 内	1,890	-	630
	1 年 超	-	-	-
	合 計	1,890	-	630